

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 哲
 (氏名) 島 勝彦
 配当支払開始予定日

TEL 052-881-7146
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,696	△4.5	353	△25.5	570	△2.0	382	18.6
23年3月期	5,967	8.7	474	53.5	581	0.9	322	△32.4

(注) 包括利益 24年3月期 309百万円 (38.3%) 23年3月期 223百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	58.36	—	4.7	5.8	6.2
23年3月期	49.19	—	4.1	6.0	7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 159百万円 23年3月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,014	8,145	81.3	1,243.07
23年3月期	9,789	7,986	81.6	1,218.80

(参考) 自己資本 24年3月期 8,145百万円 23年3月期 7,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	312	△845	△165	2,566
23年3月期	725	53	△158	3,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	150	46.8	1.9
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	137	36.0	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△2.0	70	△72.8	200	△28.9	200	8.4	30.52
通期	6,100	7.1	180	△49.0	620	8.7	530	38.6	80.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,967,473 株	23年3月期	6,967,473 株
② 期末自己株式数	24年3月期	414,743 株	23年3月期	414,683 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,552,770 株	23年3月期	6,552,814 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,890	△6.1	119	△60.2	393	△25.6	244	△28.6
23年3月期	5,209	10.0	300	126.6	529	15.3	343	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.38	—
23年3月期	52.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,701		8,192		84.4		1,250.25	
23年3月期	9,697		8,107		83.6		1,237.25	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,192百万円 23年3月期 8,107百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△1.6	140	△41.9	100	△46.7	15.26
通期	5,230	7.0	310	△21.3	220	△10.2	33.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から徐々に持ち直しを見せ、輸出、民間消費などを中心にプラス成長を続けていましたものの、欧州政府債務問題などに端を発する金融不安による株価の低迷、急速な円高進行、タイ国にて発生した洪水被害などにより回復のペースが大幅に鈍化いたしました。年度後半に向け、復興需要の本格化や為替相場の反転等を背景に国内経済は回復基調にありますものの、原油価格高騰、欧州を中心に今なお不安定な海外経済など、わが国を取り巻く経済環境につきましては不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、震災後の復旧により生産活動が回復するなか、国内を中心に売上は増加傾向となっておりますものの、タイ国において発生した洪水により当社子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下YWT）が被災し、操業を停止する事態となり、生産活動に大きな影響をおよぼしました。現在、YWTでの復旧活動、小牧工場およびタイ国内における仮工場での振替生産等により生産体制および生産活動の回復に尽力しており、着実に復興しつつありますが、先述いたしました外的な要因などもあり、先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、生産および販売体制の復旧に取り組むとともに、引き続き積極的な提案営業を展開いたしましたものの、災害に伴う生産活動停滞の影響などもあり、連結売上高は56億96百万円（前期比4.5%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 56億87百万円（前期比 4.0%減）

東南アジア： 5億62百万円（前期比31.4%減）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めましたものの、災害に伴う復旧関連費用などもあり、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 3億7百万円（前期比30.1%減）

東南アジア： 33百万円（前期比38.5%減）

また、経常利益は5億70百万円（前期比2.0%減）、当期純利益は3億82百万円（前期比18.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気は震災復興の需要も本格化することが予想されるなか、当社グループにおきましても生産体制の回復を見込み収益構造が徐々に改善すると思われ、連結売上高は61億円（当期比7.1%増）を予想しております。

損益面におきましては、原油価格の高騰、電力不足への懸念などありますものの、当社グループ一丸となりコスト体質の改善を図るなか、利益率の上昇を予測し、経常利益6億20百万円（当期比8.7%増）、当期純利益5億30百万円（当期比38.6%増）と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の収入となり、前期の7億25百万円の収入に比べて4億12百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、売上債権の増減額が前期に比べて3億16百万円減少したものの、たな卸資産の増減額が前期に比べて2億63百万円増加したこと、法人税等の支払額が前期に比べて2億7百万円増加したこと、および当連結会計年度において災害損失の支払額1億6百万円を計上したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億45百万円の支出となり、前期の53百万円の収入に比べて8億98百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前期に比べて7億9百万円増加したこと、および有形固定資産の取得による支出が前期に比べて2億79百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億65百万円の支出となり、前期の1億58百万円の支出に比べて7百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前期に比べて6百万円増加したことなどによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少し、25億66百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて2円減配とし、1株当たり21円とさせていただきます。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて4円増配とし、1株当たり25円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日（平成24年5月18日）現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当連結会計年度において、タイ国にて発生した洪水によって連結子会社YWTが被災し、操業を一時停止しておりました。現在、被災工場における生産活動の再開、代替工場および国内工場での振替生産を進めておりますものの、タイ国内における代替工場および被災工場において紛争、災害などが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。このため、原材料購入取引の一部に対して原材料価格に関するスワップ取引を実施し、調達費用の平準化を図っております。また、価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

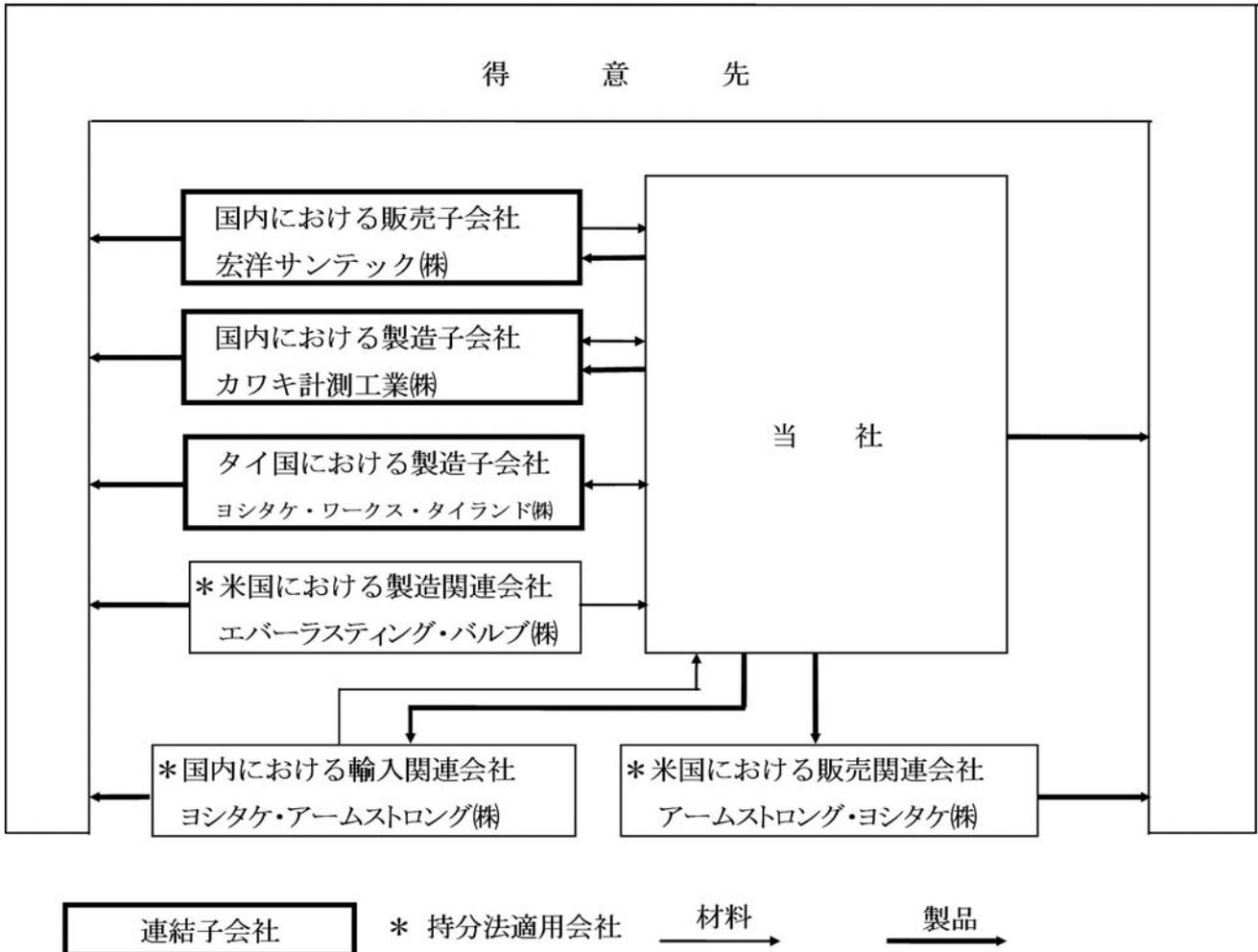
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社YWTが行い、また、米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェアビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ① YWTの完全復旧
- ② 加速するグローバル化への適応
- ③ 品質システムの再構築
- ④ 生産性および資材調達改革
- ⑤ 新規顧客の開拓と既存顧客のニーズ発掘
- ⑥ 研究開発活動の強化

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,947	2,607,073
受取手形及び売掛金	1,943,088	1,802,837
有価証券	—	95,000
商品及び製品	422,529	434,692
仕掛品	339,997	443,053
原材料及び貯蔵品	612,063	685,929
繰延税金資産	62,896	62,530
その他	46,115	445,504
流動資産合計	6,760,638	6,576,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970,861	1,947,541
減価償却累計額	△1,451,745	△1,473,998
建物及び構築物（純額）	519,116	473,542
機械装置及び運搬具	1,902,510	1,841,343
減価償却累計額	△1,562,518	△1,377,232
機械装置及び運搬具（純額）	339,991	464,111
土地	466,608	464,816
リース資産	82,783	82,783
減価償却累計額	△29,060	△42,957
リース資産（純額）	53,722	39,825
その他	817,455	925,673
減価償却累計額	△748,521	△783,506
その他（純額）	68,933	142,166
有形固定資産合計	1,448,372	1,584,462
無形固定資産		
のれん	15,288	9,729
その他	55,018	38,987
無形固定資産合計	70,307	48,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,219	1,436,313
長期貸付金	4,960	2,858
繰延税金資産	163,430	154,676
その他	260,387	219,617
貸倒引当金	△18,968	△8,661
投資その他の資産合計	1,510,029	1,804,804
固定資産合計	3,028,710	3,437,984
資産合計	9,789,349	10,014,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,193	697,739
リース債務	14,598	14,662
未払法人税等	178,466	54,243
未払消費税等	11,702	6,176
賞与引当金	144,512	145,213
その他	169,812	335,605
流動負債合計	1,202,285	1,253,640
固定負債		
リース債務	42,205	27,543
退職給付引当金	291,779	303,598
役員退職慰労引当金	239,147	256,793
資産除去債務	27,378	27,546
固定負債合計	600,511	615,480
負債合計	1,802,797	1,869,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,126,217	4,357,936
自己株式	△333,825	△333,858
株主資本合計	8,358,972	8,590,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,694	29,202
繰延ヘッジ損益	20,814	4,231
為替換算調整勘定	△414,929	△478,607
その他の包括利益累計額合計	△372,420	△445,173
純資産合計	7,986,551	8,145,484
負債純資産合計	9,789,349	10,014,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,967,161	5,696,707
売上原価	3,423,607	3,354,947
売上総利益	2,543,553	2,341,759
販売費及び一般管理費	2,069,402	1,988,746
営業利益	474,151	353,013
営業外収益		
受取利息	14,959	32,077
受取配当金	2,176	2,411
持分法による投資利益	145,278	159,717
その他	20,950	37,726
営業外収益合計	183,364	231,933
営業外費用		
支払利息	1,939	1,011
売上割引	10,320	10,642
為替差損	59,981	—
支払補償費	1,673	1,818
その他	1,802	1,204
営業外費用合計	75,717	14,677
経常利益	581,798	570,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	687	—
投資有価証券償還益	240	—
受取保険金	—	391,090
特別利益合計	928	391,090
特別損失		
固定資産除売却損	1,162	1,314
固定資産評価損	3,850	653
減損損失	24,748	—
災害による損失	—	360,035
製品補償費	—	45,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,423	—
特別損失合計	55,184	407,843
税金等調整前当期純利益	527,543	553,515
法人税、住民税及び事業税	230,415	151,616
法人税等調整額	△25,235	19,466
法人税等合計	205,179	171,082
少数株主損益調整前当期純利益	322,363	382,433
少数株主利益	—	—
当期純利益	322,363	382,433

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	322,363	382,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△819	7,508
繰延ヘッジ損益	△1,126	△16,582
為替換算調整勘定	△66,198	△39,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,329	△24,599
その他の包括利益合計	△98,473	△72,752
包括利益	223,889	309,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,889	309,680
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
当期首残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
当期首残高	3,948,018	4,126,217
当期変動額		
剰余金の配当	△144,164	△150,714
当期純利益	322,363	382,433
当期変動額合計	178,199	231,719
当期末残高	4,126,217	4,357,936
自己株式		
当期首残高	△333,745	△333,825
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△33
当期変動額合計	△79	△33
当期末残高	△333,825	△333,858
株主資本合計		
当期首残高	8,180,853	8,358,972
当期変動額		
剰余金の配当	△144,164	△150,714
当期純利益	322,363	382,433
自己株式の取得	△79	△33
当期変動額合計	178,119	231,685
当期末残高	8,358,972	8,590,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,513	21,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△819	7,508
当期変動額合計	△819	7,508
当期末残高	21,694	29,202
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21,941	20,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,126	△16,582
当期変動額合計	△1,126	△16,582
当期末残高	20,814	4,231
為替換算調整勘定		
当期首残高	△318,402	△414,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,527	△63,677
当期変動額合計	△96,527	△63,677
当期末残高	△414,929	△478,607
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△273,947	△372,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,473	△72,752
当期変動額合計	△98,473	△72,752
当期末残高	△372,420	△445,173
純資産合計		
当期首残高	7,906,906	7,986,551
当期変動額		
剰余金の配当	△144,164	△150,714
当期純利益	322,363	382,433
自己株式の取得	△79	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,473	△72,752
当期変動額合計	79,645	158,932
当期末残高	7,986,551	8,145,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527,543	553,515
減価償却費	198,556	185,061
減損損失	24,748	—
のれん償却額	39,828	5,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,743	701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,287	11,818
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,750	17,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	258	△10,307
受取利息及び受取配当金	△17,135	△34,489
支払利息	1,939	1,011
為替差損益 (△は益)	50,016	5,750
持分法による投資損益 (△は益)	94,941	50,605
固定資産除売却損益 (△は益)	1,162	1,314
固定資産評価損	3,850	653
投資有価証券償還損益 (△は益)	△240	—
受取保険金	—	△391,090
製品補償費	—	45,840
災害損失	—	360,035
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,720	135,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,022	△315,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,735	26,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,423	—
その他	△38,110	△36,899
小計	739,556	613,004
利息及び配当金の受取額	16,584	19,254
利息の支払額	△1,939	△1,011
保険金の受取額	—	77,700
製品補償費の支払額	—	△1,880
災害損失の支払額	—	△106,617
法人税等の支払額	△80,707	△287,732
法人税等の還付額	51,931	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,425	312,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69,798	△45,770
定期預金の払戻による収入	80,120	45,137
有形固定資産の取得による支出	△66,215	△345,995
有形固定資産の売却による収入	19	11
無形固定資産の取得による支出	—	△600
投資有価証券の取得による支出	△94,607	△803,687
投資有価証券の償還による収入	210,660	300,000
保険積立金の解約による収入	—	14,641
その他の支出	△16,265	△16,703
その他の収入	9,290	7,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,203	△845,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,188	△14,598
自己株式の取得による支出	△79	△33
配当金の支払額	△143,896	△150,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,163	△165,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,120	△28,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569,344	△726,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,181	3,293,525
現金及び現金同等物の期末残高	3,293,525	2,566,774

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

ヨシタケ・アームストロング(株)

アームストロング・ヨシタケ(株)

エバーラスティング・バルブ(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

② 貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。

また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…コモディティスワップ

ヘッジ対象…原材料

(ハ) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,857千円減少し、法人税等調整額は29,326千円、その他有価証券評価差額金が2,286千円、繰延ヘッジ損益が182千円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業㈱ならびに宏洋サンテック㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,918,575	48,586	5,967,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,262	771,880	779,143
計	5,925,837	820,467	6,746,304
セグメント利益	440,608	54,484	495,093
セグメント資産	7,225,724	944,264	8,169,989
その他の項目			
減価償却費	147,327	51,229	198,556
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,340	7,149	89,490

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,671,252	25,454	5,696,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,823	537,434	553,257
計	5,687,076	562,888	6,249,964
セグメント利益	307,770	33,526	341,296
セグメント資産	7,046,455	1,715,805	8,762,261
その他の項目			
減価償却費	141,322	43,738	185,061
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	67,076	376,450	443,526

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	495,093	341,296
のれんの償却額	△39,828	△5,559
棚卸資産の調整額	18,887	17,275
連結財務諸表の営業利益	474,151	353,013

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,169,989	8,762,261
セグメント間取引消去	△116,503	△676,401
全社資産（注）	1,735,863	1,928,745
連結財務諸表の資産合計	9,789,349	10,014,605

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,970,767	751,920	244,474	5,967,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,055,505	392,867	1,448,372

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	702,040	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,966,499	527,159	203,048	5,696,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
988,229	596,233	1,584,462

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	663,806	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	24,748	—	—	24,748

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	—	—	39,828	39,828
当期末残高	—	—	15,288	15,288

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	—	—	5,559	5,559
当期末残高	—	—	9,729	9,729

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,218円80銭	1,243円07銭
1株当たり当期純利益	49円19銭	58円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,986,551	8,145,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,986,551	8,145,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,552,790	6,552,730

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	322,363	382,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,363	382,433
期中平均株式数(株)	6,552,814	6,552,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,793	1,756,526
受取手形	1,000,326	960,397
売掛金	779,397	678,496
有価証券	—	95,000
製品	—	387,895
商品及び製品	366,290	—
仕掛品	276,117	392,266
原材料及び貯蔵品	374,359	449,212
前払費用	19,755	23,971
未収還付法人税等	—	12,830
繰延税金資産	74,313	62,216
関係会社短期貸付金	100,000	645,000
その他	25,012	66,358
流動資産合計	5,834,367	5,530,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,527,015	1,512,423
減価償却累計額	△1,152,459	△1,163,232
建物（純額）	374,555	349,191
構築物	40,441	40,441
減価償却累計額	△32,249	△33,282
構築物（純額）	8,191	7,158
機械及び装置	1,178,631	1,188,057
減価償却累計額	△1,055,106	△1,068,252
機械及び装置（純額）	123,524	119,805
車両運搬具	75,825	75,352
減価償却累計額	△66,560	△70,100
車両運搬具（純額）	9,264	5,251
工具、器具及び備品	783,891	812,383
減価償却累計額	△723,792	△768,755
工具、器具及び備品（純額）	60,098	43,627
土地	366,101	366,101
リース資産	82,783	82,783
減価償却累計額	△29,060	△42,957
リース資産（純額）	53,722	39,825
建設仮勘定	3,634	2,364
有形固定資産合計	999,092	933,325
無形固定資産		
商標権	—	565
ソフトウェア	47,404	30,828
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	54,300	38,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	562,402	997,410
関係会社株式	1,859,023	1,859,023
従業員に対する長期貸付金	4,960	2,858
破産更生債権等	—	1,702
長期前払費用	7,620	5,176
繰延税金資産	151,359	141,904
会員権	41,153	40,499
保険積立金	103,040	107,657
その他	80,183	45,069
貸倒引当金	—	△1,702
投資その他の資産合計	2,809,744	3,199,600
固定資産合計	3,863,137	4,171,215
資産合計	9,697,505	9,701,388
負債の部		
流動負債		
支払手形	407,000	424,372
買掛金	203,119	172,573
リース債務	14,598	14,662
未払金	58,194	114,391
未払費用	65,875	69,704
未払法人税等	132,338	—
未払消費税等	6,213	—
前受金	1,980	1,206
預り金	9,708	10,380
賞与引当金	129,864	130,356
流動負債合計	1,028,892	937,646
固定負債		
リース債務	42,205	27,543
退職給付引当金	274,680	283,725
役員退職慰労引当金	216,913	232,359
資産除去債務	27,378	27,546
固定負債合計	561,178	571,173
負債合計	1,590,071	1,508,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,829	10,149
繰越利益剰余金	3,679,814	3,773,736
利益剰余金合計	3,832,169	3,926,412
自己株式	△333,825	△333,858
株主資本合計	8,064,925	8,159,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,694	29,202
繰延ヘッジ損益	20,814	4,231
評価・換算差額等合計	42,509	33,434
純資産合計	8,107,434	8,192,568
負債純資産合計	9,697,505	9,701,388

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,209,509	4,890,121
売上原価		
製品期首たな卸高	438,698	357,430
当期製品製造原価	3,058,152	3,067,755
合計	3,496,851	3,425,185
製品期末たな卸高	357,430	387,895
製品売上原価	3,139,420	3,037,289
売上総利益	2,070,089	1,852,832
販売費及び一般管理費	1,769,881	1,733,433
営業利益	300,207	119,398
営業外収益		
受取利息	2,445	1,453
有価証券利息	14,300	31,368
受取配当金	272,325	250,652
受取賃貸料	1,862	1,862
その他	12,319	15,069
営業外収益合計	303,253	300,405
営業外費用		
支払利息	1,832	1,011
売上割引	9,569	9,801
為替差損	60,896	12,828
支払補償費	1,673	1,818
その他	137	608
営業外費用合計	74,109	26,069
経常利益	529,351	393,735
特別利益		
投資有価証券償還益	240	—
特別利益合計	240	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,154	1,183
固定資産評価損	3,850	653
減損損失	24,748	—
災害による損失	—	3,185
製品補償費	—	45,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,423	—
特別損失合計	55,176	50,862
税引前当期純利益	474,416	342,872
法人税、住民税及び事業税	158,511	66,016
法人税等調整額	△27,222	31,899
法人税等合計	131,288	97,915
当期純利益	343,127	244,956

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,230,781	71.8	2,190,931	68.8
II 労務費		542,176	17.4	594,467	18.7
III 経費		334,622	10.8	398,505	12.5
当期総製造費用		3,107,580	100.0	3,183,904	100.0
期首仕掛品たな卸高		226,688		276,117	
合計		3,334,269		3,460,021	
期末仕掛品たな卸高		276,117		392,266	
当期製品製造原価		3,058,152		3,067,755	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																									
<p>※ 1 経費の主な内訳は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>93,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,188</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>40,696</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>25,788</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>14,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。</p>		科目	金額 (千円)	外注加工費	93,967	減価償却費	81,188	消耗品費	40,696	水道光熱費	25,788	修繕費	14,216	<p>※ 1 経費の主な内訳は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>137,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,609</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>47,125</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>28,037</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>17,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p>		科目	金額 (千円)	外注加工費	137,001	減価償却費	86,609	消耗品費	47,125	水道光熱費	28,037	修繕費	17,914
科目	金額 (千円)																										
外注加工費	93,967																										
減価償却費	81,188																										
消耗品費	40,696																										
水道光熱費	25,788																										
修繕費	14,216																										
科目	金額 (千円)																										
外注加工費	137,001																										
減価償却費	86,609																										
消耗品費	47,125																										
水道光熱費	28,037																										
修繕費	17,914																										

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,657,539	2,657,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
当期首残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	142,525	142,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	10,495	9,829
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	947
固定資産圧縮積立金の取崩	△666	△627
当期変動額合計	△666	320
当期末残高	9,829	10,149
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,185	3,679,814
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△947
固定資産圧縮積立金の取崩	666	627
剰余金の配当	△144,164	△150,714
当期純利益	343,127	244,956
当期変動額合計	199,629	93,922
当期末残高	3,679,814	3,773,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,633,206	3,832,169
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△144,164	△150,714
当期純利益	343,127	244,956
当期変動額合計	198,963	94,242
当期末残高	3,832,169	3,926,412
自己株式		
当期首残高	△333,745	△333,825
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△33
当期変動額合計	△79	△33
当期末残高	△333,825	△333,858
株主資本合計		
当期首残高	7,866,041	8,064,925
当期変動額		
剰余金の配当	△144,164	△150,714
当期純利益	343,127	244,956
自己株式の取得	△79	△33
当期変動額合計	198,883	94,208
当期末残高	8,064,925	8,159,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,513	21,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△819	7,508
当期変動額合計	△819	7,508
当期末残高	21,694	29,202
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21,941	20,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,126	△16,582
当期変動額合計	△1,126	△16,582
当期末残高	20,814	4,231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,455	42,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,946	△9,074
当期変動額合計	△1,946	△9,074
当期末残高	42,509	33,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,910,496	8,107,434
当期変動額		
剰余金の配当	△144,164	△150,714
当期純利益	343,127	244,956
自己株式の取得	△79	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,946	△9,074
当期変動額合計	196,937	85,134
当期末残高	8,107,434	8,192,568

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。